

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月24日
【事業年度】	第49期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月
売上高(千円)	26,049,585	24,756,077	26,939,665	25,144,956	26,082,998
経常利益(千円)	1,129,821	474,292	997,265	647,136	1,399,770
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	400,955	281,887	796,490	386,593	478,733
純資産額(千円)	7,717,775	7,389,232	6,406,720	6,637,838	7,123,552
総資産額(千円)	20,411,755	26,208,888	25,808,064	21,576,399	21,153,448
1株当たり純資産額(円)	1,221.84	575.59	496.66	529.69	565.77
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(円)	78.43	24.45	70.25	35.07	43.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	25.3	21.6	26.9	29.3
自己資本利益率(%)	6.02	4.12	13.04	6.80	7.99
株価収益率(倍)	9.56	-	-	5.19	4.75
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,614,600	3,149,713	671,825	2,699,437	1,680,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,192,539	3,213,856	1,506,643	1,259,832	104,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	932,945	6,434,930	155,069	4,041,619	1,484,681
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,468,060	1,539,421	859,672	777,323	868,548
従業員数(人)	519	496	504	497(82)	512(90)

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月
売上高(千円)	14,140,943	11,551,472	13,333,942	11,629,224	11,844,936
経常利益(千円)	811,967	494,522	661,658	620,367	673,268
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	455,965	313,060	896,824	308,707	338,651
資本金(千円)	764,815	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数(株)	5,766,315	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630
純資産額(千円)	6,202,318	5,763,451	4,610,105	4,746,630	5,001,293
総資産額(千円)	12,260,544	17,839,163	17,103,700	14,112,780	13,103,538
1株当たり純資産額(円)	1,076.00	499.97	410.21	433.94	457.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(円)	89.19	27.16	79.10	28.00	30.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	32.3	27.0	33.6	38.2
自己資本利益率(%)	7.88	5.23	17.29	6.60	6.95
株価収益率(倍)	8.41	-	-	6.50	6.72
配当性向(%)	17.94	-	-	28.57	25.84
従業員数(人)	266	260	246	236(2)	235(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第45期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年1月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第45期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第48期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。
- 第48期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 第49期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円 現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所を開設（現神戸支店）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	I S O 9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所を開設
平成11年8月	神戸支店を神戸市須磨区へ移転
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（資本金10,000千円 現株式会社リブライフ）を設立
平成14年3月	兵庫県姫路市にハウジング事業のショールーム「ミキスタイル」を出店
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（資本金10,000千円 現株式会社リブライフ）を設立
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成18年8月	東京都渋谷区に東京支店を開設
平成19年4月	大阪市中央区（淡路町）に大阪支店を移転
平成19年10月	千葉県柏市に東京支店を移転
平成20年1月	神戸支店を神戸市中央区へ移転
平成20年6月	東京支店を廃止
平成20年6月	神戸東支店を神戸支店へ移転・統合
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事及びマンション分譲を行っております。

建築工事	公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事	国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。
ガス導管敷設工事	大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。 (注) ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。
マンション分譲	土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

#### 2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水暖冷房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事	敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス温水暖冷房システムやGHP(注1)・エコウィル(注2)の施工を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)において、ガス機器の販売及び施工を行っております。 (注1) ガスヒーポン=室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動しヒートポンプ運転によって暖冷房を行う空調システムであります。 (注2) 大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、(株)ノーリツが開発した排熱利用ユニットと、本田技研工業(株)が開発したガスエンジンユニットを組み合わせたもので、各家庭に設置されたガスエンジンで発電した電力を住宅内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や床暖房、浴室暖房乾燥機などに利用するシステムであります。
給排水衛生空調設備工事	公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・暖冷房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。 戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

#### 3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、子会社(株)リライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

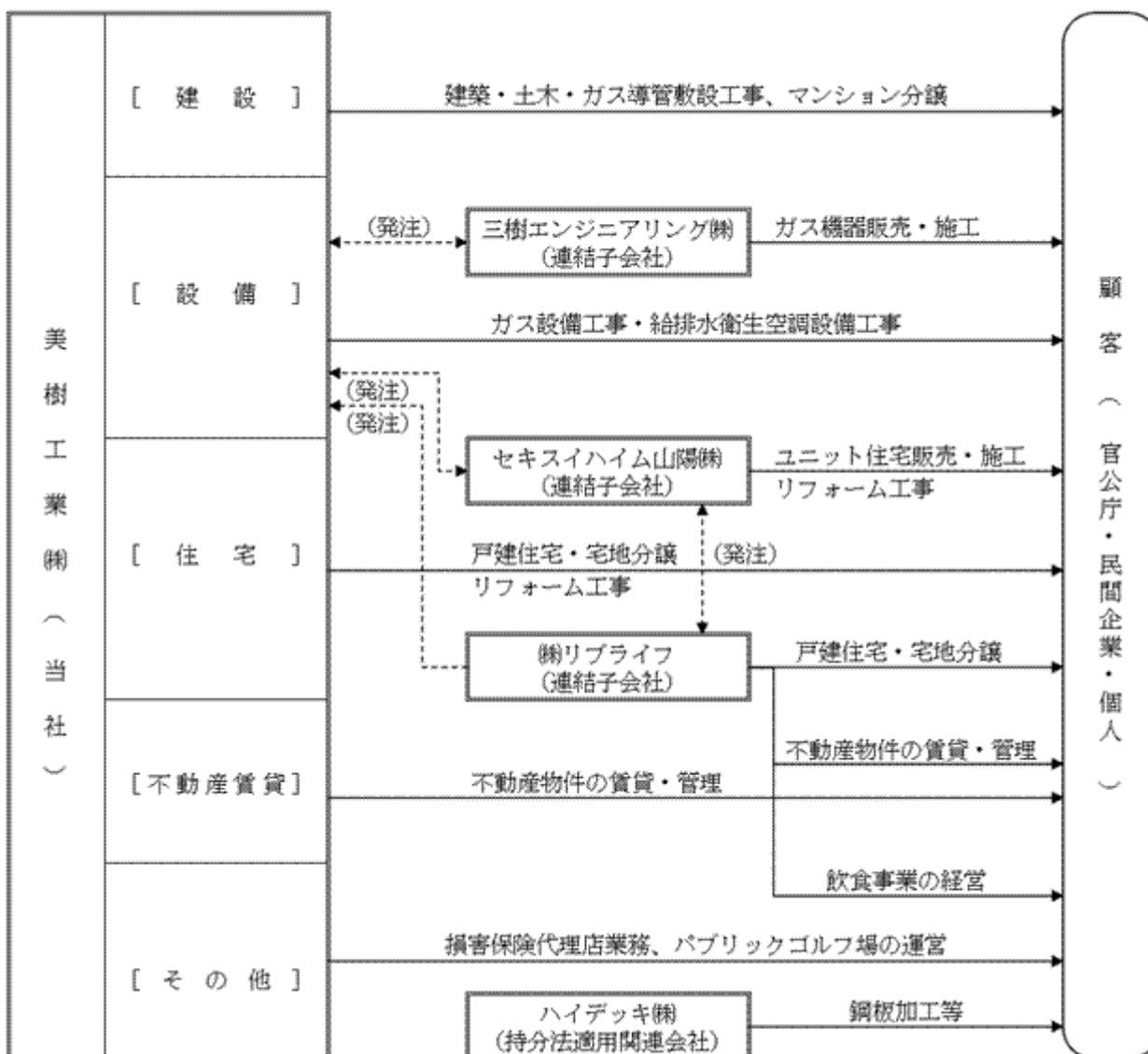
#### 4) 不動産賃貸事業

当社及び子会社(株)リライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

#### 5) その他事業

当社において、パブリックゴルフ場(湯村カンツリークラブ)の運営等を行っております。また、子会社(株)リライフにおいて飲食事業の経営を行い、関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[ 事業系統図 ]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (100.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,954百万円
	(2) 経常利益	642百万円
	(3) 当期純利益	210百万円
	(4) 純資産額	1,954百万円
	(5) 総資産額	5,615百万円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	126	(1)
設備事業	101	(3)
住宅事業	222	(23)
不動産賃貸事業	35	(6)
その他事業	14	(57)
全社(共通)	14	(-)
合計	512	(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235(2)	39.1	9.7	5,067,199

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、緊急経済政策の効果等から、一部で回復の兆しがみられるものの、円高やデフレの進行、長期化する雇用情勢・個人所得の低迷などから景気の先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資につきましては住宅の取得やリフォームに関する各種政策の効果により、緩やかな需要回復がみられたものの、企業の設備投資抑制に伴う民間建設需要の低迷や、公共投資の更なる減少など、受注競争は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、前期の繰越工事高が前年と比較して少なかったものの、受注が好調に推移したことや、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことによる影響等から、連結売上高は前年同期比3.7%増の26,082,998千円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて原価率の低減を図ったことに加えて、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、連結営業利益は前年同期比88.4%増の1,439,190千円となりました。連結経常利益につきましては、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により前年同期比116.3%増の1,399,770千円となりました。また、連結当期純利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、地盤改良が必要な物件に対して完成工事補償引当金繰入額164,082千円を特別損失に計上したものの、前年同期比23.8%増の478,733千円となりました。

事業の種類別セグメントの主な概況は次のとおりです。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### < 建設事業 >

建築土木工事に関しましては、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は587,264千円増加したものの、前連結会計年度の繰越工事が例年と比較して少なかったことによる影響から、売上高は前年同期比2.8%減の3,911,439千円となりました。

ガス関連工事に関しましては、当連結会計年度において大型物件の完成があったこと等から、売上高は前年同期比8.1%増の3,810,097千円となりました。

以上の結果、建設セグメントといたしましては、売上高は前年同期比2.3%増の7,721,536千円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」の適用により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が47,962千円増加したこと等により、前年同期比9.6%増の494,533千円となりました。

#### < 設備事業 >

当社の設備工事に関しましては、売上高は前年同期とほぼ横這いの2,468,321千円となりました。

連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社に関しましては、前連結会計年度に大型物件の完成があったことから、売上高は前年同期比15.0%減の847,936千円となりました。

以上の結果、設備セグメントといたしましては、売上高は前年同期比4.3%減の3,316,258千円となりました。

また、売上高の減少に伴い、営業利益につきましても、前年同期比17.0%減の108,484千円となりました。

<住宅事業>

当社のリフォーム住宅部門に関しましては、工事受注は順調に推移したものの、宅地販売が減少した影響により、売上高は前年同期比8.1%減の817,157千円となりました。

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社におきましては、契約棟数は木質系「ツーユー」の契約は前年を下回ったものの、鉄骨系「ハイム」の契約が前年を上回り、前年同期比4.7%増の401棟となりました。また、売上棟数につきましては、契約棟数の増加に伴い、前年同期比7.6%増の341棟となりました。

以上の結果、住宅セグメントといたしましては、売上高は前年同期比6.3%増の13,851,372千円となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加に加えて、提出会社、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて原価率の低減や販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減効果により利益率が改善した結果、営業利益669,334千円（前連結会計年度 営業損失3,648千円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて不動産賃貸管理手数料が増加したこと等により、売上高は前年同期比12.6%増の842,946千円となりました。

しかしながら、同連結子会社において人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業利益は前年同期比0.8%減の132,794千円となりました。

<その他事業>

その他セグメントに関しましては、提出会社において運営するパブリックゴルフ場が、雪の影響により営業開始時期が前年に比べて遅かったこと等により売上高が減少した影響から、売上高は前年同期比1.1%減の350,885千円となりました。

営業利益につきましても、売上高が減少した影響等により、前年同期比12.1%減の12,578千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ投資活動により104,121千円、財務活動により1,484,681千円が減少しましたが、営業活動により1,680,028千円が増加となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91,225千円増加し、868,548千円となりました。

主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加276,831千円及び未成工事受入金の減少143,461千円等が生じていますが、税金等調整前当期純利益1,238,200千円、たな卸資産の減少626,636千円及び減価償却費468,685千円等により、資金は1,680,028千円の増加（前連結会計年度は2,699,437千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入10,018千円が生じておりますが、有形固定資産の取得による支出92,982千円及び投資有価証券の取得による支出15,729千円等により、資金は104,121千円の減少（前連結会計年度は1,259,832千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200,000千円が生じましたが、長期借入金の返済による支出1,162,748千円、短期借入金の純減額320,000千円及びリース債務の返済による支出105,659千円等により、資金は1,484,681千円の減少（前連結会計年度は4,041,619千円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,784,009	128.7	3,048,748	81.7
設備事業	3,171,834	116.5	860,344	118.2
住宅事業	13,215,584	97.8	8,828,733	98.6
合計	23,171,427	107.7	12,737,826	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	7,721,536	102.3
設備事業(千円)	3,316,258	95.7
住宅事業(千円)	13,851,372	106.3
不動産賃貸事業(千円)	842,946	112.6
その他事業(千円)	350,885	98.9
合計(千円)	26,082,998	103.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	4,462,782	17.7	4,732,221	18.1

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

第48期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建築	2,867,284	1,294,923	4,162,208	2,358,405	1,803,803	249,167	13.8	1,875,812
土木	1,735,780	1,027,113	2,762,894	1,731,622	1,031,272	557,030	54.0	1,609,514
ガス導管敷設	909,678	2,949,516	3,859,194	2,964,214	894,980	308,457	34.5	2,919,241
建設	5,512,743	5,271,554	10,784,297	7,054,241	3,730,055	1,114,655	29.9	6,404,567
ガス設備	555,529	1,525,263	2,080,793	1,623,867	456,925	104,612	22.9	1,582,861
給排水衛生空調設備	547,198	981,176	1,528,374	1,258,683	269,691	60,225	22.3	1,252,395
設備	1,102,728	2,506,440	3,609,168	2,882,551	726,616	164,837	22.7	2,835,256
リフォーム住宅	235,857	595,735	831,593	598,772	232,821	86,375	37.1	638,922
住宅	235,857	595,735	831,593	598,772	232,821	86,375	37.1	638,922
計	6,851,328	8,373,729	15,225,058	10,535,565	4,689,493	1,365,868	29.1	9,878,747

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致します。

第49期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	1,803,803	2,647,057	4,450,860	2,628,201	1,822,659
土木	1,031,272	1,506,097	2,537,369	1,712,788	824,581
ガス導管敷設	894,980	2,630,854	3,525,834	3,124,327	401,507
建設	3,730,055	6,784,009	10,514,065	7,465,317	3,048,748
ガス設備	456,925	1,609,520	2,066,445	1,670,807	395,637
給排水衛生空調設備	269,691	1,355,528	1,625,219	1,206,923	418,296
設備	726,616	2,965,048	3,691,665	2,877,730	813,934
リフォーム住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
計	4,689,493	10,418,293	15,107,787	11,087,609	4,020,177

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事）に一致します。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第48期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設	1,870,958	5,183,282	7,054,241
	設備	333,892	2,548,659	2,882,551
	住宅	-	598,772	598,772
	計	2,204,851	8,330,713	10,535,565
第49期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設	1,442,455	6,022,861	7,465,317
	設備	251,453	2,626,277	2,877,730
	住宅	9,670	734,891	744,561
	計	1,703,579	9,384,030	11,087,609

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第48期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	県立龍野北高等学校 本館棟・A棟 その他 機械設備工事
姫路市	姫路市営書西住宅 第3期 建築工事
姫路市	姫路市立灘中学校 校舎耐震改修等工事
神戸市	二葉線街路築造工事
小野市	船木浄水場整備工事
明石市	新斎場式場棟 機械設備工事
福崎町	田原第3汚水幹線 管渠工事
社会福祉法人恩賜財団済生会	小規模特別養護老人ホーム なでしこ神戸 新築工事
社会福祉法人岩岡保育園	岩岡保育園 改築工事
大阪ガス(株)	自由が丘西地区自治会 ガス敷設工事
カネス製麺(株)	カネス製麺(株)手延べ素麺工場改修及び倉庫新築工事
五代重機産業(株)	五代重機産業(株) 本社工場 新築工事
(株)栄ビル	Sakura BLD. 新築工事

第49期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	国道43号西宮維持出張所館内遮音壁設置工事
兵庫県	市川水管橋耐震補強工事
神戸市	見津が丘特1高区配水池築造工事
播磨町	町立小中学校・幼稚園太陽光発電設備設置工事
国立大学法人神戸大学	神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修機械設備工事
社会福祉法人吹田みどり福祉会	もみの木保育園建替工事
社会福祉法人聖ミカエル保育園	聖ミカエル保育園建替工事
大阪ガス(株)	姫路市実法寺工業団地 ガス敷設工事
兵庫西農業協同組合	J A兵庫西南光支店新築工事
(株)ホンダ四輪販売山陽	ホンダカーズ山陽太子中央店増築工事
酒本商事(株)	酒本商事(株)小野榎山倉庫新築工事
共営食品(株)	共営食品(株)新社屋新築工事

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第48期			第49期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	4,313,740	40.9	大阪ガス(株)	4,624,120	41.7

手持工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	1,235,708	1,813,040	3,048,748
設備	4,044	809,890	813,934
住宅	-	157,494	157,494
計	1,239,752	2,780,424	4,020,177

（注）手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
大阪府	大阪府営高槻深沢第 4 期高層住宅新築工事（第 2 工区）
兵庫県	県営西宮今津住宅第 2 期建築工事
姫路市	飾磨増補幹線（第 5 工区）下水道及び同工事に伴う付帯工事
社会福祉法人みどり福祉会	社会福祉法人みどり福祉会 老人保健施設ハイマート増築工事
社会福祉法人播磨福祉会	播磨保育園改築工事
兵庫西農業協同組合	J A 兵庫西やすらぎホール佐用新築工事
山陽電気鉄道㈱	（仮称）狩口台介護付有料老人ホーム新築工事
プロスゲイト㈱	（仮称）北野レジデンス新築工事
㈱ホープ	㈱ホープ南畝町テナント工事

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、競争力の強化、収益力の向上、企業価値の向上及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

#### 収益力の向上

##### ・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

##### ・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

#### 財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実を図ります。

#### 人材の育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、従業員が業務に関する専門的スキルを持つとともに、全体を統括するマネジメント力が必要であります。これらの能力を兼ね備えた人材を確保するため、従業員に対する教育研修を実施し、人材の育成を図ります。

#### 環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

#### 顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在しておりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

##### (2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針ではありますが、何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及び可能性があります。

##### (3) パブリックゴルフ場の運営について

当社は平成12年4月よりパブリック形態のゴルフ場として、兵庫県美方郡新温泉町において「湯村カンツリークラブ」の営業を行っております。パブリック形態であるため預託金の償還、返還のリスクは無く、また、低コストの運営を目指しているものの、今後のゴルフ人口の減少や価格競争等により収支が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、同事業における資産は他事業へ転用が困難であるため、資産の減損、償却の必要性が生じる可能性があります。

##### (4) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 10. 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 7. 財務制限条項」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	昭和31年10月	工事請負契約	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

### (2) 連結子会社

#### セキスイハイム山陽株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
積水化学工業株式会社	昭和47年10月	セキスイハイム代理店契約	兵庫県姫路市他8市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

#### 三樹エンジニアリング株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	平成11年8月	業務委託契約	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、「工事契約に係る会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことに伴うたな卸資産の減少や、未収還付法人税等の減少等により、21,153,448千円（前連結会計年度末は21,576,399千円）となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、有利子負債の返済に伴う短期借入金及び長期借入金の減少等により、14,029,896千円（前連結会計年度末は14,938,560千円）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、7,123,552千円（前連結会計年度末は6,637,838千円）となりました。

### (3) 経営成績

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度より938,041千円増加し、26,082,998千円となりました。増加の要因といたしましては、受注が順調に推移したことや、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したこと等によるものであります。

また、売上総利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて原価率の低減を図ったことに加えて、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したこと等により前連結会計年度より875,727千円増加し、5,932,198千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費が増加したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員が増加した影響等から、前連結会計年度より200,593千円増加し、4,493,008千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益につきましては、前連結会計年度より675,133千円増加し、1,439,190千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度より12,811千円増加し、68,483千円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度より64,688千円減少し、107,903千円となりました。減少の要因といたしましては、有利子負債の返済に伴う支払利息の減少等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度より752,633千円増加し、1,399,770千円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前期以前の費用計上の誤り等に関して前期損益修正益72,730千円を計上したこと等により75,740千円（前連結会計年度 136,942千円）となりました。

特別損失につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽において、地盤改良が必要な物件に対して完成工事補償引当金164,082千円を計上したこと等により、237,310千円（前連結会計年度 401,731千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度より855,853千円増加し、1,238,200千円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益より税金費用659,802千円及び少数株主利益99,664千円を控除した結果、前連結会計年度より92,139千円増加し、478,733千円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅	事務所 倉庫	89,565	1,111	338,013 (1,547.22)	5,542	19,830	454,063	144
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	196,780	44	425,767 (3,300.00)	-	722	623,314	71
大阪支店(注)2 (大阪市中央区)	建設	事務所	319	-	- [93.23]	-	281	601	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	776,926	4,688	460,000 (1,254.37)	-	20,258	1,261,873	-
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社	事務所 賃貸不動産	1,251,578	4,873	523,185 (537.39)	-	587,248	2,366,886	5
姫路事業用地(注)2 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,066,929 (10,684.71) [8,283.33]	-	-	1,066,929	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	498,505	-	51,138 (1,866.48)	-	2,527	552,172	-
セゾン伊川谷その他 (神戸市西区ほか)	不動産賃貸	賃貸不動産	319,248	-	372,391 (2,740.21)	-	-	691,639	5
湯村カントリークラブ (注)2 (兵庫県美方郡新温泉町)	その他	ゴルフ場	106,483	2,853	91,458 [829,933.87]	-	366	201,162	7

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであり、金額に消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間の賃借料 (千円)
大阪支店	建設	事務所	3,595
湯村カントリークラブ	その他	ゴルフ場	5,193
姫路事業用地	不動産賃貸	貸地	44,832

(2)国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイハイム山陽㈱	本社ほか (兵庫県姫路市ほか)	住宅	事務所 住宅展示棟 ほか	856,964	10,971	799,041 (6,812.23)	310,782	70,531	2,048,291	182
㈱リブライフ	高砂地区ほか (兵庫県高砂市ほか)	住宅 不動産賃貸 その他	賃貸不動産 住宅展示棟 ほか	113,855	255	1,625,353 (28,410.32)	71,666	12,619	1,823,751	68
三樹エンジニアリング㈱	本社ほか (神戸市須磨区ほか)	設備	事務所	9,217	791	-	-	-	10,009	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであり、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
セキスイハイム山陽㈱	住宅	住宅展示棟	3棟	4年	32,132	所有権移転外 ファイナンスリース
㈱リブライフ	住宅	住宅展示棟	1棟	4年	17,360	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月5日 (注)1	620,000	5,686,315	215,109	737,059	215,109	678,069
平成18年12月26日 (注)2	80,000	5,766,315	27,756	764,815	27,756	705,825
平成19年1月1日 (注)3	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 620,000株

発行価格 738円

資本組入額 346円95銭

払込金総額 430,218千円

2. 有償第三者割当 80,000株

発行価格 693円90銭

資本組入額 346円95銭

割当先は三菱UFJ証券株式会社であります。

3. 1株を2株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	1	22	2	1	1,424	1,453	-
所有株式数(単元)	-	175	1	1,064	21	10	10,248	11,519	13,630
所有株式数の割合(%)	-	1.52	0.01	9.24	0.18	0.09	88.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式594,298株は「個人その他」の欄に594単元、「単元未満株式の状況」の欄に298株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,339	20.28
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	293	2.54
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	234	2.03
白石 満雄	埼玉県久喜市	227	1.96
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,381	46.65

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	594,298	-	594,298	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.8%となりました。

内部留保につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月29日 取締役会決議	43,753	4.00
平成23年3月23日 定時株主総会決議	43,753	4.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,066 388	439	252	203	232
最低(円)	735 371	238	109	85	172

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、平成19年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	203	208	199	209	204	209
最低(円)	196	187	188	190	191	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	-	三木 茂克	昭和6年8月5日生	昭和27年10月 三木組創業 昭和37年1月 美樹建設株式会社(当社)設立 代表取締役社長 昭和45年9月 ハイデッキ株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年3月 はりまハウジング株式会社(現セ キスイハイム山陽株式会社)設立 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ハイデッキ株式会社 取締役相談役(現任) 平成22年3月 代表取締役会長(現任)	(注)1	2,339,920
代表取締役 取締役社長	-	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員及び外管事業部長 平成16年1月 建設営業部長 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年4月 建設事業本部本部長 平成20年5月 代表取締役 専務取締役 平成22年3月 代表取締役社長(現任)	同上	19,550
常務取締役	導管事業本部 本部長	上迫 良人	昭和25年8月27日生	平成11年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員 外管事業部長(現任) 平成19年1月 導管事業本部本部長(現任) 平成20年3月 取締役 平成21年4月 常務取締役(現任)	同上	5,000
常務取締役	設備事業本部 本部長	小西 克典	昭和33年2月28日生	昭和61年5月 当社入社 平成10年7月 住宅設備事業部長 平成14年1月 執行役員及び 設備事業部神戸支店長 平成15年1月 設備事業部長(現任) 平成16年3月 取締役 平成20年4月 設備事業本部本部長(現任) 平成22年3月 常務取締役(現任)	同上	18,550
常務取締役	営業推進部長	濱 隆彦	昭和21年4月25日生	平成11年8月 当社入社 平成14年1月 住宅設備部長 平成15年1月 神戸支店長 平成17年1月 執行役員 営業推進部長(現任) 平成17年3月 取締役 平成23年3月 常務取締役(現任)	同上	6,000
取締役	建設事業本部 本部長	大谷 恵一	昭和34年2月9日生	平成13年5月 当社入社 平成18年1月 建築事業部工事部長 平成19年1月 執行役員 平成21年10月 建設事業部長(現任) 平成22年3月 建設事業本部本部長(現任) 平成23年3月 取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中田 純夫	昭和35年1月2日生	平成4年7月 当社入社 平成5年6月 設備部長 平成7年2月 取締役 平成10年7月 ハウジング事業部長 平成11年6月 三樹エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 経理部長 平成21年4月 常務取締役 平成21年7月 取締役(現任)	(注)1	234,500
取締役	-	田中 正宏	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社 入社 平成12年3月 同社住宅事業本部 企画部長 平成13年2月 セキスイハイム山陽株式会社 専務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 全国労政研究所代表(現任)	同上	10,500
取締役	-	中野 二郎	昭和40年6月17日生	平成7年4月 弁護士登録、兵庫県弁護士会所属(現任) 平成10年6月 中野二郎法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社顧問弁護士 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	松岡 繁明	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 セキスイハイム山陽株式会社 監査役 平成10年7月 経理部長 平成14年3月 監査役 平成16年3月 取締役 管理本部本部長及び総務部長 平成17年3月 リフォーム・住宅事業部長 平成21年7月 内部監査室長 平成22年3月 監査役(現任)	(注)2	19,860
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社 代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	福本 喬	昭和10年8月29日生	昭和33年4月 東亜工業株式会社入社 昭和34年3月 同社代表取締役社長 平成元年10月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						2,653,880

- (注) 1. 平成23年3月23日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
2. 平成22年3月25日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
3. 平成23年3月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
4. 取締役 中田 純夫は、代表取締役会長 三木 茂克の長女の配偶者であります。  
5. 取締役 永井 孝信及び中野 二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
6. 監査役 高谷 日出男及び福本 喬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
7. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は71,000株であります。  
8. 執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、岡 祐介、永安 治夫、魚澤 誠治で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っております。

体制の概要については、次のとおりであります。

##### ・ 取締役会

2名の社外取締役を含む10名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

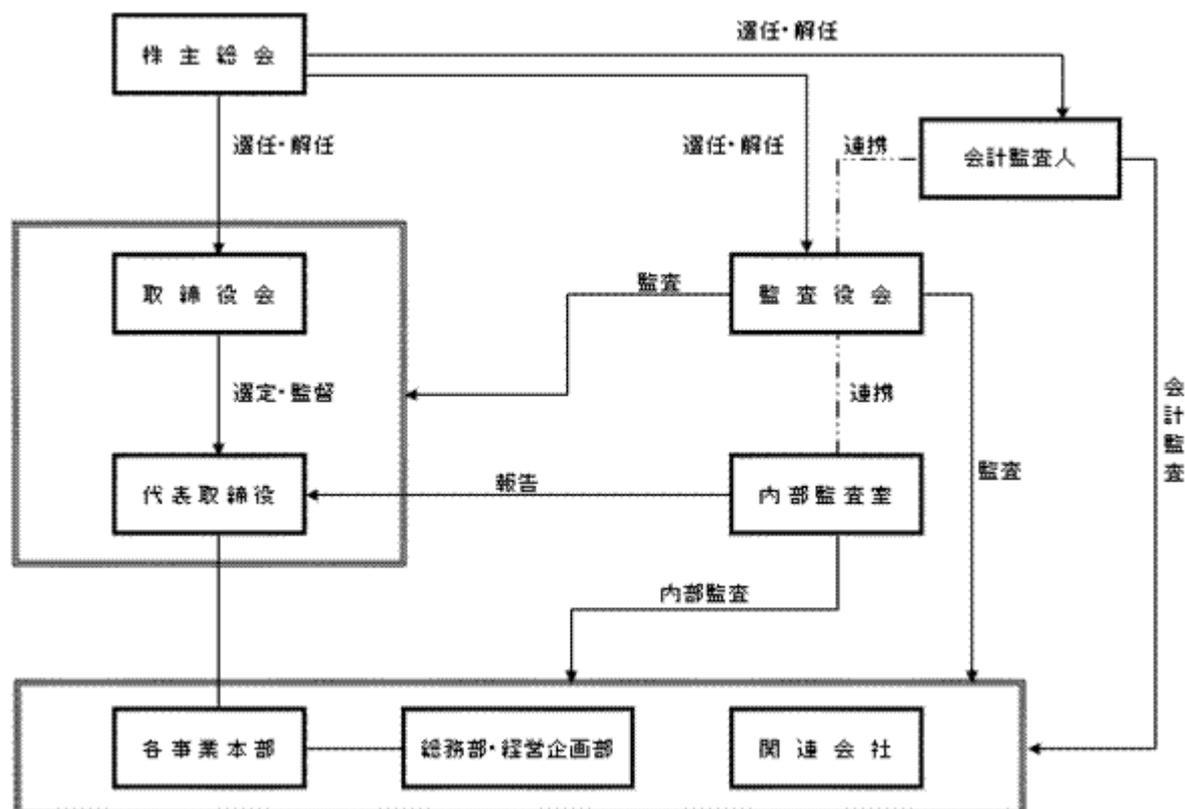
##### ・ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

##### ・ 経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。なお、当会議は取締役、執行役員及び事業部長で構成しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

・ 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 当社は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規程等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。

- ・上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。
  - ・内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令及び社内規程等の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程等に従い適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
  - ・上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
  - ・「リスク管理規程」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規程に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
  - ・事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
  - ・取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
  - ・取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
  - ・係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ企業の事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
  - ・内部監査室は、当社グループ企業が法令及び社内規程等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう、以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人を置く場合、当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の同意を得るものとします。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
  - ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループ企業に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
  - ・取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などによりその権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立しております。
- ・監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、経営企画部長及び関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としましては、代表取締役社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO事務局と相互連携した業務遂行の状況を監査しており、当該監査の結果については取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役永井孝信氏につきましては、社外の有識者の意見を経営に取り込む他、労務関係をはじめとする幅広い知識と経験を活かし、当社の経営判断、意思決定についての提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外取締役中野二郎氏につきましては、弁護士としての法務に関する幅広い知識と経験を活かし、当社の経営全般に対する提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外監査役高谷日出男氏につきましては、金融業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の財務面に対する監視等の役割を担っていただくことを目的に社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役福本喬氏につきましては、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくことを目的に社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

#### ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しております。

## 二．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記のとおり、現在社外取締役は2名、社外監査役は2名選任しておりますが、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する上記の機能・役割を果たしていますので、現在の選任状況で問題はないと判断しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,648	125,243	15,380	9,025	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,019	6,280	500	239	2
社外役員	7,290	6,670	620	-	5

- (注) 1．上記には、平成22年3月25日開催の第48期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。
- 4．監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。
- 5．当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高(当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額を除く。)は、取締役6名分40,432千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 294,924千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	176,772	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	9,695	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	7,353	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	6,791	6,778	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,082	取引関係の維持・発展
(株)トマト銀行	5,000	765	取引関係の維持・発展

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 岩井 伸太郎	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員 徳丸 公義	
業務執行社員 里見 優	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他 6名

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	387	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	387	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システム構築にあたってのアドバイザー業務であります。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	476,868	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	7 1,216,123	7 1,492,955
たな卸資産	2, 3, 5 6,324,552	2, 3, 6 5,697,915
預け金	325,454	321,292
繰延税金資産	137,234	171,819
未収還付法人税等	148,730	15,632
その他	177,148	321,233
貸倒引当金	7,525	11,892
流動資産合計	8,798,587	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3 4,575,825	3 4,283,907
機械・運搬具(純額)	3 26,078	3 25,728
工具器具・備品(純額)	705,720	699,316
土地	3, 5 5,919,753	3 5,910,578
リース資産(純額)	298,130	385,125
建設仮勘定	17,190	3,551
有形固定資産合計	8 11,542,698	8 11,308,207
無形固定資産		
リース資産	3,666	2,866
その他	24,889	26,522
無形固定資産合計	28,555	29,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1 481,192	1 474,866
破産更生債権等	196,729	199,157
繰延税金資産	282,201	234,577
その他	518,101	598,543
貸倒引当金	271,667	272,505
投資その他の資産合計	1,206,557	1,234,639
固定資産合計	12,777,811	12,572,236
資産合計	21,576,399	21,153,448

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,617,233	1,709,772
短期借入金	3, 3,120,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 10 700,748	3, 10 680,748
リース債務	87,494	137,209
未払法人税等	13,910	325,105
未成工事受入金	1,872,863	1,729,401
賞与引当金	97,781	110,531
役員賞与引当金	12,000	16,500
完成工事補償引当金	128,948	201,625
工事損失引当金	-	6 21,600
預り金	312,721	253,741
その他	457,439	384,048
流動負債合計	8,421,141	8,370,284
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	3, 10 4,973,634	3, 10 4,030,886
リース債務	217,248	256,110
退職給付引当金	202,172	234,413
役員退職慰労引当金	227,408	240,695
その他	296,956	297,506
固定負債合計	6,517,419	5,659,611
負債合計	14,938,560	14,029,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,441,360	4,832,587
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	5,804,170	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,290	6,801
評価・換算差額等合計	10,290	6,801
少数株主持分	843,958	934,957
純資産合計	6,637,838	7,123,552
負債純資産合計	21,576,399	21,153,448

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,144,956	26,082,998
売上原価	<sup>2</sup> 20,088,485	<sup>1, 2</sup> 20,150,800
売上総利益	5,056,471	5,932,198
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 4,292,414	<sup>3</sup> 4,493,008
営業利益	764,056	1,439,190
営業外収益		
受取利息	11,331	12,802
受取配当金	4,954	5,089
受取保険金	5,640	5,234
その他	33,745	45,357
営業外収益合計	55,672	68,483
営業外費用		
支払利息	127,190	88,195
社債利息	9,817	3,909
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損失	8,526	1,027
その他	24,057	11,772
営業外費用合計	172,591	107,903
経常利益	647,136	1,399,770
特別利益		
前期損益修正益	1,687	<sup>4</sup> 72,730
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 1,207
固定資産受贈益	<sup>6</sup> 53,604	-
投資有価証券売却益	4,341	-
貸倒引当金戻入額	-	1,802
退職給付制度改定益	41,308	-
受取和解金	36,000	-
特別利益合計	136,942	75,740
特別損失		
前期損益修正損	-	<sup>7</sup> 13,669
固定資産売却損	<sup>8</sup> 330,290	<sup>8</sup> 4,973
固定資産除却損	<sup>9</sup> 5,465	<sup>9</sup> 3,835
ゴルフ会員権評価損	309	2,700
貸倒引当金繰入額	40,415	2,828
完成工事補償引当金繰入額	24,010	164,082
投資有価証券評価損	-	26,901
減損損失	-	<sup>10</sup> 18,321
その他	1,240	-
特別損失合計	401,731	237,310
税金等調整前当期純利益	382,347	1,238,200
法人税、住民税及び事業税	94,108	629,840
過年度法人税等	-	19,307
過年度法人税等戻入額	31,096	-
法人税等調整額	94,805	10,654
法人税等合計	31,793	659,802
少数株主利益	27,546	99,664
当期純利益	386,593	478,733

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,143,473	4,441,360
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	386,593	478,733
当期変動額合計	297,887	391,226
当期末残高	4,441,360	4,832,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61,782	107,829
当期変動額		
自己株式の取得	46,047	-
当期変動額合計	46,047	-
当期末残高	107,829	107,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,552,330	5,804,170
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	386,593	478,733
自己株式の取得	46,047	-
当期変動額合計	251,840	391,226
当期末残高	5,804,170	6,195,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,369	10,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,659	3,488
当期変動額合計	39,659	3,488
当期末残高	10,290	6,801
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	56	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,312	10,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,603	3,488
当期変動額合計	39,603	3,488
当期末残高	10,290	6,801
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	825,077	843,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,880	90,998
当期変動額合計	18,880	90,998
当期末残高	843,958	934,957
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,406,720	6,637,838
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	386,593	478,733
自己株式の取得	46,047	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,722	94,487
当期変動額合計	231,117	485,714
当期末残高	6,637,838	7,123,552

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	382,347	1,238,200
減価償却費	407,182	468,685
減損損失	-	18,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,515	5,204
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,102	12,750
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	4,500
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	21,800	72,677
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	21,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,197	32,240
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,278	13,286
受取利息及び受取配当金	16,286	17,891
支払利息	137,008	92,104
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益（ は益）	8,526	1,027
固定資産売却損益（ は益）	330,290	3,765
固定資産除却損	5,465	3,835
固定資産受贈益	53,604	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4,341	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	26,901
ゴルフ会員権評価損	309	2,700
前期損益修正損益（ は益）	1,687	59,060
売上債権の増減額（ は増加）	5,733	276,831
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,625,209	626,636
仕入債務の増減額（ は減少）	179,714	92,538
未払費用の増減額（ は減少）	21,359	4,526
未成工事受入金の増減額（ は減少）	511,055	143,461
その他	113,597	276,865
小計	3,295,916	1,961,338
利息及び配当金の受取額	17,289	17,842
利息の支払額	134,388	91,833
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	3,000
法人税等の支払額	476,380	347,028
法人税等の還付額	-	142,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699,437	1,680,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	127,121	92,982
有形固定資産の売却による収入	1,383,883	10,018
無形固定資産の取得による支出	14,558	5,428
投資有価証券の取得による支出	771	15,729
投資有価証券の売却による収入	18,401	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259,832	104,121

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,760,000	320,000
長期借入れによる収入	2,040,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,216,748	1,162,748
リース債務の返済による支出	61,497	105,659
社債の償還による支出	900,000	-
配当金の支払額	88,660	87,607
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	46,047	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,041,619	1,484,681
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,349	91,225
現金及び現金同等物の期首残高	859,672	777,323
現金及び現金同等物の期末残高	777,323	868,548

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ及び三樹エンジニアリング㈱の3社であります。</p> <p>平成21年1月1日付で㈱リブライフを存続会社、㈱リブライフ兵庫を消滅会社とする合併を行いました。</p> <p>平成21年10月1日付で当社を存続会社、かつみ企画㈱を消滅会社とする合併を行いました。</p>	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ及び三樹エンジニアリング㈱の3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はハイデッキ㈱1社であります。</p> <p>同社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽㈱及び㈱リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング㈱の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>販売用不動産                      個別法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品                      最終仕入原価法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4～65年                      工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>販売用不動産                      同左</p> <p>商品                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>材料貯蔵品                      同左</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ．リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別利益に41,308千円計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ト．工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,600千円減少しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,235千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は587,264千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,962千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「預り金」については、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は312,812千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 144,269千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 販売用不動産 3,533,720千円 商品 25,790千円 未成工事支出金 2,626,608千円 材料貯蔵品 138,433千円 計 6,324,552千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 たな卸資産(販売用不動産) 1,268,254千円 建物・構築物 2,068,237千円 機械・運搬具 5,850千円 土地 1,000,091千円 計 4,342,434千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円 1年内返済予定の長期借入金 409,600千円 長期借入金 3,235,400千円 計 3,725,000千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 631,110千円 利用する住宅ローン</p> <p>(2) 下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。 (株)シンセイ 450千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 2,563千円</p> <p>5. 販売用不動産の保有目的の変更 従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、住宅展示場用地に保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。 有形固定資産 214,280千円</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 975千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,242千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 販売用不動産 3,455,995千円 商品 19,932千円 未成工事支出金 2,109,430千円 材料貯蔵品 112,557千円 計 5,697,915千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 たな卸資産(販売用不動産) 1,046,989千円 建物・構築物 1,475,396千円 機械・運搬具 4,873千円 土地 1,083,986千円 計 3,611,245千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 389,600千円 長期借入金 2,623,800千円 計 3,013,400千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 793,900千円 利用する住宅ローン</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,909千円</p> <p>6. 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は15,156千円であります。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,410千円</p>

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>8.有形固定資産の減価償却累計額 1,817,463千円</p> <p>9.当社及び連結子会社(セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 405 742 510"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td>7,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,860,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	7,980,000千円	借入実行残高	3,120,000千円	差引額	4,860,000千円	<p>8.有形固定資産の減価償却累計額 2,253,366千円</p> <p>9.当社及び連結子会社(セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 405 1396 510"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td>8,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,260,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	8,060,000千円	借入実行残高	2,800,000千円	差引額	5,260,000千円
当座貸越契約極度額	7,980,000千円												
借入実行残高	3,120,000千円												
差引額	4,860,000千円												
当座貸越契約極度額	8,060,000千円												
借入実行残高	2,800,000千円												
差引額	5,260,000千円												
<p>10.財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高907,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p>	<p>10.財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高797,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p>												

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">109,235千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,688,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,278千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,656千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産受贈益は、平成21年12月25日付けで当社役員である三木茂克より美術品の贈与を受けたものであります。</p> <p>なお、詳細に関しましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 [ 関連当事者情報 ]」をご参照下さい。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,249千円</td> </tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	1,688,245千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,278千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	賞与引当金繰入額	86,970千円	退職給付費用	73,656千円	建物・構築物	3,634千円	工具器具・備品	406千円	土地	326,249千円	建物・構築物	2,986千円	機械・運搬具	616千円	工具器具・備品	1,593千円	無形固定資産(その他)	269千円	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">21,600千円</p> <p>2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,027千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,762,895千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,318千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,655千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の売上原価に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">72,730千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>7. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の販売費及び一般管理費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,906千円</td> </tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	1,762,895千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,318千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	賞与引当金繰入額	98,846千円	退職給付費用	73,655千円	貸倒引当金繰入額	5,086千円	過年度の売上原価に係る修正額	72,730千円	機械・運搬具	1,207千円	過年度の販売費及び一般管理費に係る修正額	13,669千円	建物・構築物	59千円	工具器具・備品	7千円	土地	4,906千円	建物・構築物	2,654千円	機械・運搬具	0千円	工具器具・備品	1,180千円
給与手当及び賞与	1,688,245千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31,278千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																																						
賞与引当金繰入額	86,970千円																																																						
退職給付費用	73,656千円																																																						
建物・構築物	3,634千円																																																						
工具器具・備品	406千円																																																						
土地	326,249千円																																																						
建物・構築物	2,986千円																																																						
機械・運搬具	616千円																																																						
工具器具・備品	1,593千円																																																						
無形固定資産(その他)	269千円																																																						
給与手当及び賞与	1,762,895千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33,318千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																																						
賞与引当金繰入額	98,846千円																																																						
退職給付費用	73,655千円																																																						
貸倒引当金繰入額	5,086千円																																																						
過年度の売上原価に係る修正額	72,730千円																																																						
機械・運搬具	1,207千円																																																						
過年度の販売費及び一般管理費に係る修正額	13,669千円																																																						
建物・構築物	59千円																																																						
工具器具・備品	7千円																																																						
土地	4,906千円																																																						
建物・構築物	2,654千円																																																						
機械・運搬具	0千円																																																						
工具器具・備品	1,180千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	<p>10. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1407 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都物件 (京都市左京区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物・構築物、機械・ 運搬具及び工具器具 ・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産及びゴルフ場については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,321千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物17,650千円、機械・運搬具149千円及び工具器具・備品520千円及びであります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	京都物件 (京都市左京区)	賃貸不動産	建物・構築物、機械・ 運搬具及び工具器具 ・備品
場所	用途	種類					
京都物件 (京都市左京区)	賃貸不動産	建物・構築物、機械・ 運搬具及び工具器具 ・備品					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)	294,298	300,000	-	594,298
合計	294,298	300,000	-	594,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	44,953	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金預金 476,868千円	現金預金 572,256千円
預け金 325,454千円	預け金 321,292千円
預入期間が3カ月を超える定 期預金 25,000千円	預入期間が3カ月を超える定 期預金 25,000千円
現金及び現金同等物 777,323千円	現金及び現金同等物 868,548千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物・構築物	384,479	299,059	85,420	建物・構築物	244,939	207,948	36,991
機械・運搬具	24,910	18,412	6,497	機械・運搬具	17,310	16,552	758
工具器具・備品	67,293	47,549	19,744	工具器具・備品	56,861	46,782	10,078
無形固定資産 (その他)	101,405	90,623	10,782	無形固定資産 (その他)	50,881	46,577	4,304
合計	578,089	455,645	122,443	合計	369,993	317,860	52,132
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73,193千円 1年超 55,692千円 合計 128,885千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,563千円 1年超 10,652千円 合計 54,215千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 113,775千円 減価償却費相当額 107,346千円 支払利息相当額 4,374千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72,190千円 減価償却費相当額 70,065千円 支払利息相当額 2,224千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 有形固定資産 住宅事業における住宅展示棟(建物・構築物)及び建設事業における車輛(機械・運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	572,256	572,256	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	1,492,955 11,892		
	1,481,062	1,481,062	-
(3) 投資有価証券	228,713	228,713	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	199,157 199,157		
	-	-	-
資産計	2,282,032	2,282,032	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,709,772	1,709,772	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払法人税等	325,105	325,105	-
(4) 社債	600,000	600,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	4,711,634	4,715,951	4,317
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	393,320	394,368	1,048
負債計	10,539,832	10,545,197	5,365

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	87,910
関連会社株式	143,242
非上場社債	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金預金	572,256	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,492,955	-	-	-
投資有価証券 非上場社債	-	15,000	-	-
合計	2,065,211	15,000	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
社債	-	-	-	600,000	-	-
長期借入金	680,748	680,748	680,748	678,808	584,182	1,406,400
リース債務	137,209	126,885	84,707	44,348	169	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,931	4,856	2,924
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,931	4,856	2,924
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,699	218,251	16,448
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,746	9,945	3,801
	小計	248,446	228,196	20,249
合計		250,377	233,052	17,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,401	4,341	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,870
(2) 関連会社株式	144,269

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,684	23,366	3,317
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,684	23,366	3,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	191,975	203,021	11,045
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,053	13,777	3,723
	小計	202,029	216,798	14,769
合計		228,713	240,165	11,451

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,901千円(その他有価証券で時価のある株式10,941千円、時価のない株式15,959千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、期末における1株あたり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	32,788,561千円	35,824,890千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470千円	39,907,361千円
差引額	10,383,908千円	4,082,470千円

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.57% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 2.62% (平成22年3月31日現在)

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,892,446千円、当連結会計年度3,455,337千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	270,038	247,497
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	270,038	247,497
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	9,862	53,540
(5)未認識過去勤務債務(千円)	77,728	66,624
(6)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5))	202,172	234,413
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)((6)-(7))	202,172	234,413

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止

し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	160,649千円
年金資産の減少	178,782 "
未認識数理計算上の差異	18,286 "
未認識過去勤務債務	77,728 "
退職給付引当金の減少	41,308 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は178,782千円であり、全額移換は終了しております。なお、当連結会計年度末における当該移行に係る未認識過去勤務債務の未処理金額は77,728千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1)勤務費用(千円)	119,918	102,989
(2)利息費用(千円)	5,766	3,611
(3)期待運用収益(千円)	2,354	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,671	1,478
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	11,104
(6)退職給付費用(千円) ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	121,659	116,226
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	41,308	-
(8)その他(千円)	6,782	20,013
計( (6) + (7) + (8) )	87,133	136,240

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	2.0	-
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	7	7
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 40,790千円</p> <p>たな卸資産評価減 47,556千円</p> <p>未払事業税 4,082千円</p> <p>完成工事補償引当金 31,745千円</p> <p>未実現利益の消去 1,183千円</p> <p>その他 14,946千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 3,070千円</p> <hr/> <p>計 137,234千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 107,464千円</p> <p>役員退職慰労引当金 94,579千円</p> <p>退職給付引当金 82,980千円</p> <p>販売用不動産評価損 588,322千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,940千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,034千円</p> <p>減価償却超過額 34,494千円</p> <p>未実現利益の消去 19,013千円</p> <p>繰越欠損金 61,040千円</p> <p>その他 5,492千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 737,161千円</p> <hr/> <p>計 282,201千円</p> <p>繰延税金資産合計 419,436千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 46,141千円</p> <p>たな卸資産評価減 63,532千円</p> <p>未払事業税 24,115千円</p> <p>完成工事補償引当金 83,379千円</p> <p>工事損失引当金 9,049千円</p> <p>未実現利益の消去 427千円</p> <p>その他 12,891千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 67,717千円</p> <hr/> <p>計 171,819千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 107,349千円</p> <p>役員退職慰労引当金 100,177千円</p> <p>退職給付引当金 96,306千円</p> <p>販売用不動産評価損 589,883千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,036千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,649千円</p> <p>減価償却超過額 34,794千円</p> <p>未実現利益の消去 18,546千円</p> <p>その他 20,377千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 757,543千円</p> <hr/> <p>計 234,577千円</p> <p>繰延税金資産合計 406,397千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>所得税額控除 0.8%</p> <p>評価性引当額 49.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>役員賞与損金不算入額 0.8%</p> <p>法人税等追徴課税 1.5%</p> <p>住民税均等割額 0.8%</p> <p>評価性引当額 6.9%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社リライフ

事業の内容 不動産物件の賃貸・管理、飲食店の経営

株式会社リライフ兵庫

事業の内容 住宅リフォーム工事

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社である株式会社リライフを吸収合併存続会社、連結子会社である株式会社リライフ兵庫を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社リライフ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の経営資源を統合し、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、会計制度変更など経理の複雑化、高度化に対応し、業務処理能力の強化を図るとともに、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第21号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)における共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当社と連結子会社との合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

美樹工業株式会社(当社)

事業の内容 建築・土木・舗装・都市ガス導管敷設等

かつみ企画株式会社

事業の内容 マンション分譲、不動産賃貸及び管理等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、連結子会社であるかつみ企画株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

美樹工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の経営資源を統合することにより、不動産物件の販売活動の強化を図るとともに、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化により収益性の向上を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第21号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)における共通支配下の取引に該当し、当社個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に86,846千円計上しておりますが、連結財務諸表においては、内部取引として消去されております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,147,562	128,259	5,019,303	4,866,631
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,994,701	98,043	1,896,658	1,610,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の売却(10,473千円)及び減損損失(18,321千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(減損損失等)(千円)
賃貸等不動産	466,637	216,849	249,788	23,294
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	30,294	113,269	82,975	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他」の主な内容は、減損損失であり「特別損失」に計上されております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,548,974	3,467,055	13,025,093	748,943	354,890	25,144,956	-	25,144,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	407,048	33,987	12,000	-	453,036	(453,036)	-
計	7,548,974	3,874,104	13,059,080	760,943	354,890	25,597,993	(453,036)	25,144,956
営業費用	7,097,562	3,743,424	13,062,729	627,144	340,574	24,871,434	(490,534)	24,380,900
営業利益(又は営業損失)	451,412	130,680	3,648	133,799	14,315	726,558	37,497	764,056
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,703,752	2,020,699	6,779,625	4,883,550	457,206	19,844,834	1,731,565	21,576,399
減価償却費	91,095	53,074	173,137	75,000	18,735	411,043	(3,860)	407,182
資本的支出	4,256	5,498	546,020	48,241	5,019	609,036	63,269	672,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 1,813,074千円

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「住宅事業」で80,050千円及び「建設事業」で29,185千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,721,536	3,316,258	13,851,372	842,946	350,885	26,082,998	-	26,082,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	396,245	38,140	12,750	-	448,885	(448,885)	-
計	7,723,286	3,712,503	13,889,512	855,696	350,885	26,531,884	(448,885)	26,082,998
営業費用	7,228,752	3,604,019	13,220,178	722,902	338,307	25,114,159	(470,351)	24,643,808
営業利益	494,533	108,484	669,334	132,794	12,578	1,417,724	21,465	1,439,190
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,924,625	2,220,083	6,633,479	5,268,349	485,150	19,531,689	1,621,759	21,153,448
減価償却費	76,856	47,905	200,032	122,919	22,578	470,293	(1,607)	468,685
減損損失	-	-	-	18,321	-	18,321	-	18,321
資本的支出	11,237	7,851	247,741	16,751	130	283,713	9,447	293,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 1,699,544千円

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高が587,264千円、営業利益が47,962千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木茂克	-	-	当社代表取締役社長 (注2)	(被所有) 直接21.40	資産の譲受	美術品の譲受	53,604 (注3)	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 三木茂克は、平成22年3月25日付で当社代表取締役会長に就任しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、鑑定に基づく評価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	529円69銭	1株当たり純資産額	565円77銭
1株当たり当期純利益金額	35円07銭	1株当たり当期純利益金額	43円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	386,593	478,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,593	478,733
期中平均株式数(株)	11,024,636	10,938,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社リブライフは平成22年12月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成23年1月25日に株式会社リブライフ第2回無担保社債(株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行いたしました。

- |               |  |
|---------------|--|
| 1. 銘柄         | 株式会社リブライフ第2回無担保社債(株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定) |
| 2. 発行総額       | 2億円  |
| 3. 払込期日       | 平成23年1月25日                                   |
| 4. 償還期日及び償還方法 | 本社債の元金は、平成26年1月25日にその総額を償還する。                |
| 5. 利率         | 年0.51%                                       |
| 6. 担保         | 無担保  |
| 7. 資金使途       | 運転資金   |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リライフ	子会社第1回無担保社債(注)2	平成年月日 16.8.31	600,000	600,000	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	平成年月日 26.8.29
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	-	-	600,000	-

2. 子会社第1回無担保社債は会社分割による設立時にセクスイハイム山陽(株)より承継したものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,120,000	2,800,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700,748	680,748	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	87,494	137,209	2.20	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,973,634	4,030,886	0.99	平成24年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	217,248	256,110	2.16	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,099,124	7,904,954	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,748	680,748	678,808	584,182
リース債務	126,885	84,707	44,348	169

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,359,183	6,314,545	6,815,890	6,593,378
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	314,815	354,313	390,274	178,796
四半期純利益金額(千円)	88,362	157,764	141,144	91,462
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.08	14.42	12.90	8.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	182,103	205,580
受取手形	<sup>4</sup> 142,972	<sup>4</sup> 49,082
完成工事未収入金	<sup>2</sup> 982,179	1,243,306
販売用不動産	<sup>1</sup> 2,240,927	<sup>1</sup> 1,945,785
商品	3,168	3,038
未成工事支出金	1,443,228	<sup>5</sup> 979,319
材料貯蔵品	119,903	97,351
前払費用	9,570	9,147
繰延税金資産	43,963	80,773
未収還付法人税等	120,312	-
その他	<sup>2</sup> 25,247	46,334
貸倒引当金	7,000	11,200
流動資産合計	5,306,577	4,648,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,656,893	4,636,810
減価償却累計額	1,138,806	1,347,204
建物(純額)	<sup>1</sup> 3,518,087	<sup>1</sup> 3,289,606
構築物	46,864	46,840
減価償却累計額	30,128	32,578
構築物(純額)	<sup>1</sup> 16,736	<sup>1</sup> 14,262
機械及び装置	83,142	82,992
減価償却累計額	64,276	69,582
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 18,865	<sup>1</sup> 13,409
車両運搬具	15,058	15,040
減価償却累計額	14,606	14,739
車両運搬具(純額)	451	300
工具器具・備品	703,622	724,172
減価償却累計額	83,007	101,343
工具器具・備品(純額)	620,614	622,829
土地	<sup>1</sup> 3,495,358	<sup>1</sup> 3,486,183
リース資産	3,717	8,583
減価償却累計額	1,486	3,041
リース資産(純額)	2,230	5,542
有形固定資産合計	7,672,344	7,432,134
無形固定資産		
ソフトウェア	8,922	8,719
その他	6,054	6,054
無形固定資産合計	14,976	14,773

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	325,226	319,977
関係会社株式	304,507	304,507
出資金	20,461	20,261
破産更生債権等	196,729	199,157
保険積立金	104,697	105,575
会員権	60,022	57,322
差入保証金	114,344	70,612
長期前払費用	1,921	1,729
繰延税金資産	169,925	112,360
その他	83,250	79,650
貸倒引当金	262,205	263,043
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,118,881</b>	<b>1,008,110</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,806,202</b>	<b>8,455,018</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,112,780</b>	<b>13,103,538</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2 865,671	1,029,678
短期借入金	1 2,240,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 7 519,600	1, 7 459,600
リース債務	742	1,726
未払金	88,700	87,616
未払費用	28,658	28,694
未払法人税等	13,312	293,000
未払消費税等	148,351	32,145
未成工事受入金	799,151	510,127
預り金	196,123	114,949
賞与引当金	19,188	19,102
役員賞与引当金	12,000	16,500
完成工事補償引当金	5,200	6,600
工事損失引当金	-	5 1,600
その他	27,000	29,007
<b>流動負債合計</b>	<b>4,963,699</b>	<b>4,560,347</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 7 4,032,900	1, 7 3,151,300
リース債務	1,583	3,943
退職給付引当金	112,852	133,426
役員退職慰労引当金	52,632	49,696
その他	202,481	203,531
<b>固定負債合計</b>	<b>4,402,450</b>	<b>3,541,897</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,366,149</b>	<b>8,102,245</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	373,328	122,183
利益剰余金合計	3,394,040	3,645,184
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	4,756,850	5,007,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,220	6,701
評価・換算差額等合計	10,220	6,701
純資産合計	4,746,630	5,001,293
負債純資産合計	14,112,780	13,103,538

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,535,565	11,087,609
不動産事業等売上高	1,093,659	757,327
売上高合計	11,629,224	11,844,936
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,589,227	9,122,188 <sup>1</sup>
不動産事業等売上原価	915,831 <sup>2</sup>	614,159 <sup>2</sup>
売上原価合計	9,505,059	9,736,348
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,946,337	1,965,421
不動産事業等総利益	177,827	143,167
売上総利益合計	2,124,165	2,108,588
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	143,163	138,193
給料手当及び賞与	506,822	495,607
賞与引当金繰入額	9,155	8,561
退職給付費用	10,338	32,202
役員賞与引当金繰入額	12,000	16,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,592	9,264
法定福利費	88,864	93,561
福利厚生費	9,316	16,131
減価償却費	147,882	134,314
消耗品費	5,442	4,727
水道光熱費	20,898	21,040
修繕費	28,673	26,964
広告宣伝費	23,949	17,346
会議費	2,332	2,105
事務用品費	24,082	23,562
交際費	16,734	24,448
通信費	27,099	25,711
旅費及び交通費	79,670	75,232
諸会費	9,543	9,463
研修費	6,885	6,244
車両費	11,650	12,886
租税公課	51,101	60,569
貸倒引当金繰入額	4,500	4,920
貸倒損失	-	5,395
地代家賃	22,055	20,806
保険料	18,603	5,589
支払手数料	113,415	58,627
リース料	60,137	43,838
補修費	3,358	6,939
寄付金	3,480	3,515
雑費	45,855	48,123
戻入諸収入	45,909	42,367
販売費及び一般管理費合計	1,468,698	1,410,028

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業利益	655,466	698,560
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 14,498	501
受取配当金	<sup>3</sup> 18,370	<sup>3</sup> 16,579
法人税等還付加算金	-	3,899
その他	26,000	15,748
営業外収益合計	58,869	36,729
営業外費用		
支払利息	83,205	58,638
社債利息	4,667	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	3,095	382
営業外費用合計	93,968	62,020
経常利益	620,367	673,268
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	<sup>4</sup> 86,846	-
固定資産受贈益	<sup>5</sup> 53,604	-
投資有価証券売却益	4,341	-
貸倒引当金戻入額	-	1,802
退職給付制度改定益	41,308	-
受取和解金	36,000	-
特別利益合計	222,100	1,802
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 330,290	<sup>6</sup> 4,973
固定資産除却損	<sup>7</sup> 566	<sup>7</sup> 8
投資有価証券評価損	-	26,901
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
貸倒引当金繰入額	<sup>8</sup> 40,215	2,828
減損損失	-	<sup>9</sup> 18,321
特別損失合計	371,072	55,732
税引前当期純利益	471,395	619,339
法人税、住民税及び事業税	32,608	262,337
法人税等調整額	130,080	18,350
法人税等合計	162,688	280,687
当期純利益	308,707	338,651

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,826,935	21.3	2,055,058	22.5
労務費		535,687	6.2	546,367	6.0
外注費		5,747,969	66.9	5,943,356	65.2
経費 (うち人件費)		478,634	5.6	577,406	6.3
計		(288,936)	(3.4)	(281,398)	(3.1)
		8,589,227	100.0	9,122,188	100.0

(注)1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費(千円)	69,278	113,355
減価償却費(千円)	2,019	1,197
車両費(千円)	16,638	20,213

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	738,128	80.6	374,916	61.0
労務費		6,840	0.8	7,133	1.2
経費		170,863	18.7	232,110	37.8
計		915,831	100.0	614,159	100.0

(注)1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	58,487	68,346
減価償却費(千円)	61,536	106,615

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,368	17,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,368	17,368
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	593,329	373,328
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	308,707	338,651
当期変動額合計	220,000	251,144
当期末残高	373,328	122,183
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,174,039	3,394,040
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	308,707	338,651
当期変動額合計	220,000	251,144
当期末残高	3,394,040	3,645,184

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61,782	107,829
当期変動額		
自己株式の取得	46,047	-
当期変動額合計	46,047	-
当期末残高	107,829	107,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,582,896	4,756,850
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	308,707	338,651
自己株式の取得	46,047	-
当期変動額合計	173,953	251,144
当期末残高	4,756,850	5,007,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,265	10,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,485	3,518
当期変動額合計	37,485	3,518
当期末残高	10,220	6,701
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	56	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,208	10,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,429	3,518
当期変動額合計	37,429	3,518
当期末残高	10,220	6,701
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,610,105	4,746,630
当期変動額		
剰余金の配当	44,953	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	308,707	338,651
自己株式の取得	46,047	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,429	3,518
当期変動額合計	136,524	254,663
当期末残高	4,746,630	5,001,293

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1)販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (4)材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	たな卸資産 (1)販売用不動産 同左  (2)商品 同左  (3)未成工事支出金 同左  (4)材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。                      （追加情報）                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。                      本移行に伴う影響額を退職給付制度改定益として特別利益に41,308千円計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(7)工事損失引当金                      当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。                      （追加情報）                      当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,600千円減少しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の工事                      工事完成基準</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
販売用不動産	1,268,254千円	販売用不動産	1,046,989千円
建物	2,053,963千円	建物	1,436,868千円
構築物	14,274千円	構築物	7,774千円
機械及び装置	5,850千円	機械及び装置	4,873千円
土地	1,000,091千円	土地	948,953千円
計	4,342,434千円	計	3,445,459千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	80,000千円	1年内返済予定の長期借入金	349,600千円
1年内返済予定の長期借入金	409,600千円	長期借入金	2,463,800千円
長期借入金	3,235,400千円	計	2,813,400千円
計	3,725,000千円		
2. 関係会社項目			
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
流動資産			
完成工事未収入金(千円)	49,598		
その他(千円)	3,355		
流動負債			
工事未払金(千円)	34,207		
3. 偶発債務(保証債務等)			
下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。			
(株)シンセイ	450千円		
4. 期末日満期手形		4. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	975千円	受取手形	1,410千円
5. 工事損失引当金		5. 工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は14,982千円であります。	
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。		6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約極度額	4,980,000千円	当座貸越契約極度額	4,900,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	借入実行残高	1,930,000千円
差引額	2,740,000千円	差引額	2,970,000千円

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>7. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高907,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高797,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )						
<p>2 . 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,998千円</p> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 14,207千円 受取配当金 13,758千円</p> <p>4 . 抱合せ株式消滅差益は、平成21年10月 1日付けで当社の連結子会社であるかつみ企画株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5 . 固定資産受贈益は、平成21年12月25日付けで当社役員である三木茂克より美術品の贈与を受けたものであります。</p> <p>なお、詳細に関しましては「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [ 関連当事者情報 ] 」をご参照下さい。</p> <p>6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,634千円 工具器具・備品 406千円 土地 326,249千円</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 91千円 工具器具・備品 475千円</p> <p>8 . 貸倒引当金繰入額は、取引先に対する営業債権に対して財政状態及び経営状態を勘案し設定した40,215千円であります。</p>	<p>1 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,600千円</p> <p>2 . 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,068千円</p> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 11,834千円</p> <p>6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 59千円 工具器具・備品 7千円 土地 4,906千円</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0千円 工具器具・備品 8千円</p> <p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都物件 ( 京都市左京区 )</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び工具器具・備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産及びゴルフ場については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸不動産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 18,321千円 )として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,626千円、構築物24千円、機械及び装置149千円及び工具器具・備品520千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	京都物件 ( 京都市左京区 )	賃貸不動産	建物及び工具器具・備品等
場所	用途	種類					
京都物件 ( 京都市左京区 )	賃貸不動産	建物及び工具器具・備品等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	294,298	300,000	-	594,298
合計	294,298	300,000	-	594,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	20,929	15,493	5,435	車両運搬具	13,329	12,836	492
工具器具・備品	22,908	18,823	4,085	工具器具・備品	12,475	11,213	1,261
ソフトウェア	101,405	90,623	10,782	ソフトウェア	50,881	46,577	4,304
合計	145,243	124,940	20,303	合計	76,686	70,627	6,059
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,414千円 1年超 7,684千円 合計 21,099千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,414千円 1年超 935千円 合計 6,349千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,452千円 減価償却費相当額 23,240千円 支払利息相当額 835千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,411千円 減価償却費相当額 11,967千円 支払利息相当額 328千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両(車両運搬具)であります。				2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式298,390千円、関連会社株式6,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 7,790千円</p> <p>たな卸資産評価減 16,665千円</p> <p>未払事業税 4,060千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,111千円</p> <p>未払事業所税 2,182千円</p> <p>その他 11,153千円</p> <hr/> <p>計 43,963千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 105,414千円</p> <p>役員退職慰労引当金 21,368千円</p> <p>退職給付引当金 45,818千円</p> <p>販売用不動産評価損 588,322千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,967千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,985千円</p> <p>減価償却超過額 33,696千円</p> <p>繰越欠損金 61,040千円</p> <p>その他 2,002千円</p> <p>評価性引当額 704,690千円</p> <hr/> <p>計 169,925千円</p> <p>繰延税金資産合計 213,889千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 7,755千円</p> <p>たな卸資産評価減 34,130千円</p> <p>未払事業税 22,736千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,679千円</p> <p>工事損失引当金 649千円</p> <p>未払事業所税 2,340千円</p> <p>その他 10,481千円</p> <hr/> <p>計 80,773千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 105,249千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,176千円</p> <p>退職給付引当金 54,171千円</p> <p>販売用不動産評価損 588,322千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,063千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,580千円</p> <p>減価償却超過額 31,895千円</p> <p>その他 20,362千円</p> <p>評価性引当額 723,461千円</p> <hr/> <p>計 112,360千円</p> <p>繰延税金資産合計 193,134千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 94.2%</p> <p>評価性引当額 104.4%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>評価性引当額 3.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	433円94銭	1株当たり純資産額	457円23銭
1株当たり当期純利益金額	28円00銭	1株当たり当期純利益金額	30円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	308,707	338,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,707	338,651
期中平均株式数(株)	11,024,636	10,938,332

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大阪ガス(株)	561,183	176,772
		東中国開発(株)	147,275	78,820
		住友不動産(株)	5,000	9,695
		(株)ホロニック	100	9,040
		(株)りそなホールディングス	15,100	7,353
		大和ハウス工業(株)	6,791	6,778
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,082
		その他(4銘柄)	5,364	2,381
		計	750,113	294,924

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ホロニック第1回社債	15,000	15,000
		計	15,000	15,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託)	10,329,031	6,198
		オールスターファンズ		
		MHAM株式インデックスファンド225	20,997,413	3,855
		計	31,326,444	10,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,656,893	-	20,083 (17,626)	4,636,810	1,347,204	210,795	3,289,606
構築物	46,864	-	24 (24)	46,840	32,578	2,449	14,262
機械及び装置	83,142	-	149 (149)	82,992	69,582	5,306	13,409
車両運搬具	15,058	0	17	15,040	14,739	150	300
工具器具・備品	703,622	22,167	1,617 (520)	724,172	101,343	19,416	622,829
土地	3,495,358	1,230	10,406	3,486,183	-	-	3,486,183
リース資産	3,717	4,866	-	8,583	3,041	1,554	5,542
有形固定資産計	9,004,657	28,265	32,298 (18,321)	9,000,624	1,568,489	239,667	7,432,134
無形固定資産							
ソフトウェア	16,793	2,252	-	19,045	10,326	2,454	8,719
その他	6,054	-	-	6,054	-	-	6,054
無形固定資産計	22,847	2,252	-	25,099	10,326	2,454	14,773
長期前払費用	2,650	-	600	2,050	320	192	1,729
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	269,205	14,028	920	8,069	274,243
賞与引当金	19,188	19,102	19,188	-	19,102
役員賞与引当金	12,000	16,500	12,000	-	16,500
完成工事補償引当金(注)2	5,200	6,600	-	5,200	6,600
工事損失引当金	-	1,600	-	-	1,600
役員退職慰労引当金	52,632	9,264	12,200	-	49,696

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額のうち、6,280千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1,789千円は債権の回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,795
預金の種類	
当座預金	81,133
普通預金	94,795
定期預金	25,000
別段預金	1,855
小計	202,784
合計	205,580

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三神工業(株)	44,615
(株)貝塚工務店	2,650
高柴商事(株)	577
(株)村上工務店	479
(株)堀川忠義商店	472
その他	288
合計	49,082

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	19,094
2月	18,569
3月	7,231
4月	4,188
合計	49,082

完成工事未収入金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪ガス㈱	524,463
美樹・明石土建特別共同企業体	149,989
社会福祉法人 のじぎく福祉会	92,095
社会福祉法人 播磨福祉会	82,132
社会福祉法人 みどり福祉会	76,797
その他	317,829
合計	1,243,306

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
982,179	11,641,990	11,380,863	1,243,306	90.2	34.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

	(千円)
土地	1,913,356
建物	32,429
計	1,945,785

地域別内訳

所在地	面積(m <sup>2</sup> )		金額(千円)
	土地	建物	
茨城県つくば市	25,151.00	-	1,204,625
千葉県松戸市	2,116.72	-	182,273
千葉県流山市	2,472.43	-	156,574
兵庫県朝来市	6,856.16	156.64	121,038
兵庫県姫路市	712.08	-	59,842
その他	29,999.12	108.48	221,432
合計	67,307.51	265.12	1,945,785

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ関連用品	603
その他	2,434
合計	3,038

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,443,228	8,658,279	9,122,188	979,319

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	215,207千円
労務費	54,240
外注費	612,418
経費	97,453
計	979,319

材料貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス管材	74,010
その他	23,340
合計	97,351

工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪ガス(株)	286,268
山陽建材工事(株)	32,755
美樹・明石土建特別共同企業体	28,065
KEISIN建設	15,604
(株)大林設備工業	15,420
その他	651,564
合計	1,029,678

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)三井住友銀行	450,000
(株)トマト銀行	230,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)みなと銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	1,930,000

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
大阪府	234,350
大阪ガス(株)	73,515
近畿地方整備局兵庫国道事務所	62,346
特定医療法人社団順心会	25,700
福崎町	23,500
その他	90,716
合計	510,127

長期借入金

借入先	金額 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) (千円)	うち1年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	うち長期借入金残高 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,589,700	186,800	1,402,900
(株)三井住友銀行	1,547,200	176,800	1,370,400
(株)りそな銀行	474,000	96,000	378,000
合計	3,610,900	459,600	3,151,300

(注) (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)749,700千円が含まれます。また、(株)三井住友銀行の金額の内訳は、平成19年3月23日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)797,500千円及び平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)749,700千円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「株式会社サ ラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料  
平成22年3月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日近畿財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年4月16日近畿財務局長に提出  
事業年度（第48期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年11月8日近畿財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

美樹工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響について必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

美樹工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。